令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度物価高騰対応学校給食費支援事業	①原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の負担軽減のため，高騰する食材費の増額分の負担を支援し，給食費の保護者負担を軽減する。 ②学校給食賄い材料費（教職員は除く） ③1日あたりの予定金額250円　実績1日あたりの金額306円　∴56円の増 　56円×1日の提供数4,691人×給食回数196回＝51,488千円 　※Cその他7,055千円は一般財源 ④保護者（鹿嶋市）	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度物価高騰対応公立保育施設給食費支援事業	①高騰する給食賄材料費の増額分を補てんし給食費を維持するすることで，物価高騰の影響を受ける公立保育所等へ通園している子育ての世帯の生活を支援する。 ②公立保育所等において子育て世帯への支援補填分として保育園給食経費の賄材料費（職員は除く） ③賄材料費（物価高騰分）　2,085千円 　物価高騰分（園児＋職員分）　2,615千円 　園児人数　346人，職員人数88人　合計434人 　対象事業費（人数で按分し職員分を除外） 　2,615千円×（346人/434人）=2,085千円 　※Cその他85千円は一般財源 ④1号及び2・3号認定子どもを持つ保護者（鹿嶋市）	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度物価高騰対応民間保育施設給食費支援事業	①物価高騰の影響を受けている保育施設の給食関係費用を補てんし，給食費負担額を維持することで，物価高騰の影響を受ける民間保育所等へ通園している子育て世帯の生活を支援する。 ②民間保育所等において徴収される給食費等の増額補填分として，保育所等に対する補助金（職員は除く） ③500円×年間延見込人数18,480人＝9,240千円 ④1号及び2・3号認定子どもを持つ保護者（民間保育所等）	R7.9	R8.3